

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 8 月 2 日

評価者	市民防災部長 永野 英樹
評価者	健康福祉部長 鷺尾 礼弁
評価者	都市景観部長 古賀 久貴

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-①防災・減災対策の充実
目標とするまちの姿	災害時の市民の生命や財産を守るため、自助・共助・公助の視点で、ハード・ソフトの両面から総合的な自然災害対策が講じられています。また、各種訓練等の実施により市民の防災意識とともに防災力が向上し安全・安心なまちが実現しています。			
主な取組	(1)総合的な防災体制の強化 市民はもとより帰宅困難者も視野に入れ、自助・共助・公助の役割分担と連携を踏まえた、強靱化(レジリエンス)の視点に立った総合的な自然災害対策を講じます。 (2)建築物等の耐震化の推進 市民等が実施する建築物の耐震化に対する支援を行うとともに、道路に面する危険ブロック塀等の除却を支援します。 (3)地域防災力の強化 市民に対する防災知識の普及啓発を図り、「自分たちの地域は、自分たちで守る。皆のまちは、皆で守る。」という基本理念に沿って自主防災組織の育成強化を図ります。また、平常時から地域における相互支援の体制を整備します。 (4)避難対策の推進 地震や津波発生時の避難路を整備するとともに、避難経路や避難方法について、防災講話や避難訓練を通じて市民に周知し、避難体制を整備するとともに、年齢、性別、障害等の有無、国籍などの多様なニーズに配慮した避難所体制の整備を進めます。また、ICT などの新たなテクノロジーを活用し、適確に情報収集・情報発信ができる環境を整えます。 (5)がけ・急傾斜地対策の推進 がけ崩れ及び土砂の流出等による災害の予防対策として、急傾斜地崩壊危険区域等での防災工事を促進します。 (6)浸水対策の推進 市内の浸水箇所の解消を図るため、浸水対策を進めます。			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

市民防災部

- ・避難訓練や防災講話、防災リーダーオンライン研修を実施し、地域防災力を強化する。
- ・多様なニーズに配慮したうえで備蓄品を導入・更新し、避難所体制を整備する。
- ・平易な日本語を用いたハザードマップを作成し、子どもや外国籍の方などが災害情報を取得できるよう、情報発信を行う。
- ・公衆無線LANシステムの機器更改を実施し、災害時の情報収集体制の充実を図る。

健康福祉部

- ・迅速・安全に開設運営するための方法を検討し、物品管理等を万全にすることで、万が一の避難所開設運営に備える。
- ・火災等により被害を受けた方に対し、災害救助を実施する。

都市景観部

・引き続き、建築物の耐震化の促進により、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようにする。また、ブロック塀等対策により、避難場所に至る経路において、塀の倒壊による閉塞をきたさないよう、避難経路の機能を確保する。

・引き続き、防災・伐採工事助成事業及び急傾斜地防災工事事業を実施する。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	362,819	457,856	276,773	293,530		
人件費	109,420	115,674	115,005	129,323		
総事業費	472,239	573,530	391,778	422,853	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-04	防災運営事業		1,062	5,238	6,300	拡充	A	拡充
	市民-05	災害時広報事業		32,595	4,558	37,153	現状維持	A	現状維持
	市民-06	災害対策本部機能強化事業		6,879	6,077	12,956	拡充	A	拡充
重	市民-07	避難対策推進事業		70,838	18,990	89,828	拡充	A	拡充
	市民-08	防災活動事業		15,351	19,433	34,784	現状維持	A	現状維持
	健福-07	災害救助事業		0	12,913	12,913	拡充	A	拡充
	健福-17	災害救助事業		1,040	1,663	2,703	現状維持	A	現状維持
重	都景-07	建築相談事業		21,183	40,860	62,043	現状維持	A	現状維持
重	都景-20	がけ地対策事業		144,582	19,591	164,173	拡充	S	拡充

4. 評価対象年度の主な実施内容

市民防災部

・神奈川県と合同で津波対策訓練を実施し、関係機関との連携を強化するとともに、市民の防災意識の高揚を図った。
 ・防災リーダーオンライン研修を実施し、500人が受講した。
 ・多様なニーズに配慮し、備蓄品を導入するなど避難所体制を整備した。
 ・「やさしいハザードマップ」を作成し、災害情報発信の充実を図った。
 ・公衆無線LANシステムの機器更改を実施し、災害時の情報収集体制の充実を図った。

※実施できなかった事業とその理由

なし

健康福祉部

- ・避難所の開設を見据えて人員等体制の整備や物品管理等を行った。土砂災害警戒情報が発表される等災害発生が見込まれる際には避難所従事職員に迅速に指示を出し、各避難所を速やかに開設した。
- ・避難所における要配慮者対策の一環として福祉避難所の円滑な開設・運営を目指し、年2回訓練を行った。
- ・市内火災に対し、見舞金の支給を行った。

※実施できなかった事業とその理由

なし

都市景観部

- ・市庁舎で建築士が行う窓口耐震相談、相談を担当した建築士が現地で診断を行う現地耐震診断の診断費用補助制度及び、現地耐震診断の総合評点が1.0未満の住宅を1.0以上になるように耐震改修工事を行う方に工事費等補助制度を実施した。
- ・危険ブロック塀等の除却及び、除却後にフェンス等の設置を行う方に工事費の補助制度を実施した。
- ・防災・伐採工事助成事業において、既成宅地等防災工事資金助成を実施した。
- ・急傾斜地防災工事業において、急傾斜地防災工事負担金の支出を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

建築士をアドバイザーとして無料で派遣する耐震改修アドバイザー、マンションの耐震診断費の補助制度、避難路沿道建築物の耐震診断費の補助制度、避難路沿道木造建築物の耐震改修工事費・除却費の補助制度、防災ベッドなどの設置費用の補助制度が実施できなかった。
理由：申請がなかったため。

5. 成果指標

成果指標①		公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設) (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典		鎌倉市耐震改修促進計画に基づく実績	
初期値	令和元年度末	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	96.4	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	所管は公的不動産活用課
		実績値	97.6	97.6	97.6	97.6				
		達成率	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%				
成果指標②		市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率					出典		通学路の危険ブロック等改善率	
初期値	令和元年9月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	56.9	目標値	60.5	63.0	65.5	68.0	70.5	73.0	%	
		実績値	59.6	60.5	62.2	70.6				
		達成率	98.5%	96.0%	95.0%	103.8%				
成果指標③		自宅周辺の自然災害リスクを知っている市民の割合 (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典		市民アンケート調査	
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	75.0	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	%	
		実績値	未実施	75.3	74.5	77.2				
		達成率	—	88.6%	82.8%	81.3%				

6.「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

各種事業において、防災リーダーオンライン研修や、やさしいハザードマップの作成等を実施し、自然災害リスクを周知したことにより成果指標③の実績値は向上している。目標値には及ばないものの、防災・減災対策を推進することができた。

健康福祉部

避難所を安全に開設・運営するための方法を検討し準備することで、自然災害のソフト面での対策を講じた。

都市景観部

市内通学路における危険ブロック塀等の改善率における、令和5年度の実績値については、目標値を上回り達成率が103.8%であった。改善が進む契機となった大阪府北部地震から6年が経過した現在に至るまで堅調に推移しており、市民の関心は高いと認識している。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

市民防災部

防災運営事業について、津波対策訓練を実施し、関係機関との連携を強化するとともに市民の防災意識や地域防災力の向上を図った。
災害時広報事業について、公衆無線LANシステムの機器更改等を実施し、市民等の災害時の情報収集体制の充実を図った。
災害対策本部機能強化事業について、無線による通信体制を構築しており、関係機関との情報収集体制の充実を図った。
避難対策推進事業について、多様なニーズに配慮した備蓄品を導入するなど避難所の整備を行うとともに、やさしいハザードマップを作成し、市民等に対し災害リスクの周知方法を拡充するなど、避難対策を充実させた。
防災活動事業について、防災リーダーオンライン研修を実施し、防災意識の啓発・地域防災力の強化に取り組んだ。
いずれも当該施策の方針に不可欠な事業であり、継続的に実施していく必要がある。

健康福祉部

・避難所を安全に開設・運営するための方法を検討し、訓練を実施することで、市民の生命や財産を守る準備を整えた。
・令和5年度においては、市内火災に対し、見舞金の支給を行うなど、公助の視点でソフト面からの取組をおこなったことで施策の方針の達成に十分に貢献していると考えている。

都市景観部

・建築物の耐震化やブロック塀等の倒壊対策を着実に進めることにより、災害時の市民の生命や財産を守ることに繋がると考える。
・がけ地対策事業においては、市内には多くの斜面が存在しているが、既成宅地防災工事資金助成事業により伐採工事59件及び防災工事13件について資金助成を行い、また、急傾斜地崩壊対策事業により実施した19地区の防災工事等について工事費の一部を負担し、危険な斜面の防災・減災の充実に寄与した。

8. 今後の方向性

市民防災部

自助、共助、公助の役割分担と連携を踏まえ、機会を捉えて防災意識の啓発を進め、地域と連携した防災対策の充実に取り組むことにより、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める。

健康福祉部

- ・避難所の安全な開設・運営を実施することにより、市民の生命や財産を守り、目標とするまちの姿に向けて取り組んでいく。
- ・災害については予測できないが、被害を受けた方や遺族の早期の生活再建のため、今後も被害が発生した場合は迅速な支援を継続していく。

都市景観部

- ・令和12年度までに耐震性が不十分な住宅及び多数の者が利用する建築物をおおむね解消する。
- ・県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成ががけ崩れによる被害防止に寄与しており、また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。令和3年度から助成金額の引上げを行っており、今後も引き続き、事業を進めていく。

9. 今年度(評価年度)の目標

市民防災部

着実な各種事業の実施とともに、新たな課題やニーズを踏まえながら防災力の向上に取り組む。

健康福祉部

- ・引き続き迅速・安全に開設運営するための方法を検討し、物品管理等を万全にすることで、万が一の避難所開設運営に備える。
- ・火災等により被害を受けた方に対し、災害救助を実施する。

都市景観部

- ・引き続き、建築物の耐震化の促進により、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようにする。また、ブロック塀等対策により、避難場所に至る経路において、塀の倒壊による閉塞をきたさないよう、避難経路の機能を確保する。
- ・引き続き、防災・伐採工事助成事業及び急傾斜地防災工事事業を実施する。